

令和7年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	6	府省庁名	金融庁
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他 （複数税目）		
要望項目名	サステナブルファイナンス分野における所要の措置		
要望内容（概要）	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>・特例措置の内容 持続可能な経済社会の実現に向けては、脱炭素社会の実現や気候変動・少子高齢化問題等の環境・社会課題に対応するとともに、企業価値を高めようとする取組や事業等に対し、必要となる資金を供給していく必要がある。こうした「経済と環境の好循環」を実現するため、サステナブルファイナンス（持続可能な社会を実現するための金融）分野において税制上の所要の措置を講じること。</p>		
関係条文	—		
減収見込額	<p>[初年度] — (—) [平年度] — (—)</p> <p>[改正増減収額] — (単位：百万円)</p>		
要望理由	<p>（１）政策目的 脱炭素社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上に繋がる高い技術・潜在力を有した企業等の取組に対して、必要な資金が円滑に供給され、「経済と環境の好循環」の下で持続可能な経済社会を実現すること。</p> <p>（２）施策の必要性 近年、民間金融機関や機関投資家が主体的にサステナブルファイナンスを拡大させており、特に ESG 投資額やグリーン債券等の発行額が増加している。さらに、2015 年に持続可能な開発目標（SDGs）と気候変動対策に関するパリ協定が採択され、持続可能な社会の構築に向けた取組が世界的にも進められている。 また、新たな産業・社会構造への転換を促すためには民間資金の一層の活用促進が不可欠であることから、主要国を中心に、政策的にもサステナブルファイナンスを更に推進する動きがある。 日本では、2020 年 10 月に、2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指すこととされ、2021 年 4 月には、2030 年度における温室効果ガス削減目標の引上げが表明されたが、当該目標を「経済と環境の好循環」につなげることが政府全体の課題である。 昨年 2 月には、「GX 実現に向けた基本方針」が閣議決定され、以後 10 年間で官民合わせて、150 兆円の GX 投資を実施することとされている。こうした観点から、GX 分野における新たな金融手法の活用として、サステナブルファイナンスの推進についても明記されているところである。 以上を受け、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、企業価値を高めようとする企業等の取組に対して、ESG 投資資金をはじめとするサステナブルファイナンスが円滑に供給されるよう、税制上の措置を講ずることが必要である。</p>		
本要望に対応する縮減案	なし		

今回の要望（税負担軽減措置等）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	横断的施策－２ サステナブルファイナンスの推進
		政策の達成目標	脱炭素社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上に繋がる高い技術・潜在力を有した企業等の取組に対して必要な資金が供給され、「経済と環境の好循環」の下で持続可能な経済社会が実現されること。
		税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
		同上の期間中の達成目標	—
		政策目標の達成状況	—
	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	要望の措置は、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上に繋がる高い技術・潜在力を有した企業等の取組に対して必要な資金が供給されることに資するものであり、有効である。
	相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	なし
		予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
		要望の措置の妥当性	要望の措置は、民間資金を大きく動かす必要のあるものであるため、予算では措置することが困難であり、税制上の措置が妥当である。

これまでの税負担軽減措置等の適用実績と効果に関連する事項	税負担軽減措置等の適用実績	—
	「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
	税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
	前回要望時の達成目標	脱炭素社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上に繋がる高い技術・潜在力を有した企業等の取組に対して必要な資金が供給され、「経済と環境の好循環」の下で持続可能な経済社会が実現されること。
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯		令和4年度からの継続要望である。